



# 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信[日本基準](連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社ニッセイ

上場取引所

東証二部・名証二部

コード番号 6271

URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

代表者 (役職名)代表執行役執行役社長 (氏名) 上関 恕一

問合せ先責任者 (役職名)代表執行役専務執行役 (氏名) 藤井 明 TEL (0566) 92-1151 (代)

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,433	( 57.1)	404	( — )	443	( — )	273	( — )
22 年 3 月期第 1 四半期	2,186	(△47.2)	△284	( — )	△117	( — )	△56	( — )

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9	86	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△2	05	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	44,265		41,225		93.1		1,486 41	
22 年 3 月期	45,272		41,671		92.0		1,502 48	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 41,225 百万円 22 年 3 月期 41,671 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5 00	—	5 00	10 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	5 00	—	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期 (累計)	6,840	47.8	690	—	770	—	460	—	16	59
通期	13,300	28.1	1,210	—	1,410	—	850	549.7	30	65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	29,194,673株	22年3月期	29,194,673株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,459,713株	22年3月期	1,459,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	27,734,960株	22年3月期1Q	27,742,324株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 経営成績	P. 10
(2) 製品別売上高及び海外売上高	P. 10
(3) 設備投資及び減価償却費	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出と政府の経済対策の効果により企業業績は回復基調で推移しました。しかしながら欧州の財政危機、円高等、経済環境の不透明感が加速しており、わが国経済の回復の本格化にはまだ時間を要するものと思われます。

当社グループを取り巻く業界におきましては、外需を中心に設備投資需要の回復傾向が続き、堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、3,433百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の回復に伴う粗利益の増加等により、営業利益404百万円（前年同四半期は営業損失284百万円）となりました。また、経常利益は円高による為替差損の発生及びデリバティブ評価損の発生等により443百万円（前年同四半期は経常損失117百万円）となり、四半期純利益は273百万円（前年同四半期は四半期純損失56百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①減速機

国内売上は前年第1四半期を底に、外需を中心にした回復基調により前年同四半期比40.6%増、海外売上は海外経済の回復を反映し、米国、中国、韓国向けが増加し前年同四半期比99.1%増となり、減速機合計としては2,363百万円（同51.0%増）となりました。

## ②歯車

国内売上は設備投資動向の回復等に伴う全業種の受注増により前年同四半期比87.0%増、海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により前年同四半期比11.0%減となり、歯車合計としては、1,032百万円（同77.2%増）となりました。

## ③不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しており、売上高は37百万円（同1.7%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、13,977百万円となりました。これは、主として売上増加による受取手形及び売掛金の増加403百万円があったものの、有価証券が1,207百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、30,288百万円となりました。これは、主として減価償却による有形固定資産の減少216百万円などによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、44,265百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.0%減少し、1,776百万円となりました。これは、主として流動負債のその他に含まれている未払費用が406百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26.1%減少し、1,263百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が242百万円、投資有価証券の時価評価等による繰延税金負債が203百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15.6%減少し、3,040百万円となりました。

## ③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.1%減少し、41,225百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が582百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年7月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

3. 連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	308
受取手形及び売掛金	3,345	2,942
有価証券	7,965	9,173
製品	238	276
仕掛品	1,413	1,460
原材料及び貯蔵品	304	288
未収還付法人税等	42	32
その他	358	342
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	13,977	14,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,212	4,271
機械装置及び運搬具(純額)	3,793	3,945
その他(純額)	2,592	2,597
有形固定資産合計	10,598	10,814
無形固定資産	38	41
投資その他の資産		
投資有価証券	16,947	16,884
その他	2,719	2,725
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	19,651	19,594
固定資産合計	30,288	30,451
資産合計	44,265	45,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903	752
未払法人税等	9	10
賞与引当金	220	—
その他	642	1,126
流動負債合計	1,776	1,890
固定負債		
退職給付引当金	503	746
役員退職慰労引当金	92	91
繰延税金負債	657	860
その他	10	11
固定負債合計	1,263	1,710
負債合計	3,040	3,601

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	35,210	35,075
自己株式	△1,283	△1,283
株主資本合計	39,978	39,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,301	1,883
為替換算調整勘定	△53	△56
評価・換算差額等合計	1,247	1,827
純資産合計	41,225	41,671
負債純資産合計	44,265	45,272

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,186	3,433
売上原価	1,891	2,414
売上総利益	294	1,019
販売費及び一般管理費		
従業員給料	148	160
賞与及び賞与引当金繰入額	47	52
その他	383	401
販売費及び一般管理費合計	579	614
営業利益又は営業損失(△)	△284	404
営業外収益		
受取利息	41	45
受取配当金	42	35
物品売却益	6	21
助成金収入	68	—
その他	35	4
営業外収益合計	194	106
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	10	14
為替差損	8	20
デリバティブ評価損	—	27
デリバティブ費用	8	3
その他	0	1
営業外費用合計	27	67
経常利益又は経常損失(△)	△117	443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
その他	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116	441
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	△61	162
法人税等合計	△60	167
少数株主損益調整前四半期純利益	—	273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56	273

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116	441
減価償却費	380	322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△308	△242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△83	△81
助成金収入	△68	—
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	760	△400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△83	146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△309	△306
その他	△122	38
小計	△8	△10
利息及び配当金の受取額	85	83
利息の支払額	△0	△0
助成金の受取額	81	—
法人税等の支払額	6	△13
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△399	—
有価証券の売却及び償還による収入	800	2,200
有形固定資産の取得による支出	△148	△95
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の取得による支出	△207	△1,030
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△138	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	△139
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76	995
現金及び現金同等物の期首残高	5,962	3,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,039	4,210

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	動力伝導 装置事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,146	38	1	2,186	—	2,186
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	( 1)	—
計	2,146	40	1	2,187	( 1)	2,186
営業利益又は 営業損失 (△)	△307	25	△1	△283	( 1)	△284

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主な内容
動力伝導装置事業	減速機、歯車等の販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,989	197	2,186	—	2,186
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	—	172	( 172)	—
計	2,161	197	2,358	( 172)	2,186
営業利益又は営業損失 (△)	△280	1	△278	( 5)	△284

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	139	197	0	337
II 連結売上高 (百万円)				2,186
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.4	9.0	0.0	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア、東南アジア、オセアニア

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品別のセグメントである「減速機」、「歯車」及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,363	1,032	37	3,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	1	1
計	2,363	1,032	39	3,435
セグメント利益	306	58	26	391

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	391
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△1
売上割引料	14
四半期連結損益計算書の営業利益	404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	前第1四半期累計期間 (平成22年3月期 第1四半期累計)		当第1四半期累計期間 (平成23年3月期 第1四半期累計)		増減		当期予想 (平成23年3月期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比
売上高	2,186	100.0	3,433	100.0	1,247	57.1	13,300	100.0
営業利益	△284	△13.0	404	11.8	688	—	1,210	9.1
経常利益	△117	△5.4	443	12.9	560	—	1,410	10.6
当期(四半期)純利益	△56	△2.6	273	8.0	330	—	850	6.4

## (2) 製品別売上高及び海外売上高

(百万円未満切捨、%)

区分		前第1四半期累計期間 (平成22年3月期 第1四半期累計)		当第1四半期累計期間 (平成23年3月期 第1四半期累計)		増減		当期予想 (平成23年3月期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
製品別 売上高	減速機	1,565	71.5	2,363	68.8	798	51.0	9,260	69.6
	歯車	582	26.7	1,032	30.1	449	77.2	3,890	29.2
	賃貸	38	1.8	37	1.1	△0	△1.7	150	1.1
	合計	2,186	100.0	3,433	100.0	1,247	57.1	13,300	100.0
(内、 海外 売上高)	減速機	279	17.8	555	23.5	276	99.1	2,220	24.0
	歯車	58	10.0	51	5.0	△6	△11.0	180	4.6
	合計	337	15.4	607	17.7	270	80.1	2,400	18.0

(注) 海外売上高の構成比は当該製品別売上高の構成比であります。

## (3) 設備投資及び減価償却費

(百万円未満切捨)

区分	前々期 (平成21年3月期)	前期 (平成22年3月期)	当期予想 (平成23年3月期)
	金額	金額	金額
設備投資額	878	280	1,050
減価償却費	1,801	1,553	1,480